

第125回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

澤藤電機株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社エス・テー・エス
エンゲル・ディストリビューション社
サワフジ エレクトリック タイランド株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューション社、及びサワフジ エレクトリック タイランド株式会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算期末までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当連結会計年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建売上債権
 - ③ ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【重要な会計上の見積りに関する注記】

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額（単位：百万円）

澤藤電機：794

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）第15項に基づき、同適用指針第16項から第32項の各要件に従い企業分類を行い、当該企業分類に応じて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しており、当該企業分類に基づき、将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて繰延税金資産を算定しております。

(3) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得を見積るにあたっての主要な仮定は、将来の売上高及び各費用に関する当連結会計年度からの増減、並びにそれらに影響を与える新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期に関する一定の仮定です。

将来の売上高及び各費用に関する当連結会計年度からの増減については、過去の実績及び現状の経営環境を考慮して、将来の経営戦略及び受注見込みに基づき、将来の売上予測や営業利益率等を見積っております。

新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期に関する一定の仮定については、今後1年程度、業績に対して限定的ではあるものの影響が続くと想定し、ワクチン接種の増加や各国の感染防止対策の効果により翌連結会計年度の後半より緩やかに収束に向かうと仮定しております。

(4) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定と将来の実績とが乖離し、翌連結会計年度の課税所得が悪化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類上の損益に影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額（単位：百万円）

① 減損の兆候が識別され当連結会計年度に減損損失を計上した資産グループ

発電機事業グループ（澤藤電機）：固定資産帳簿価額 - 、減損損失 7

② 減損の兆候が識別されたものの、当連結会計年度に減損損失を計上していない資産グループ

澤藤電機全社(共用資産について、より大きな単位でグルーピング)：固定資産帳簿価額 3,587、減損損失-
冷蔵庫事業グループ(澤藤電機)：固定資産帳簿価額 54、減損損失-

③当連結会計年度のみ営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている資産グループ
該当なし

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産の減損に係る会計上の見積りにあたり、固定資産のグルーピングについて、各事業(電装品事業、発電機事業、冷蔵庫事業)についてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業の資産グループが使用されている「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスとなる見込みである」(各事業の営業損益が2期連続でマイナスとなっているか、あるいは2期連続でマイナスとなる見込みである)、もしくは「事業に関連して、経営環境が著しく悪化したかまたは悪化する見込みである」等の場合に、減損が生じている可能性を示す事象(以下、「減損の兆候」)を識別しております。また、全社(共用資産)については、全社の「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスとなる見込みである」(会社の営業損益が2期連続でマイナスとなっているか、あるいは2期連続でマイナスとなる見込みである)、もしくは「事業に関連して、経営環境が著しく悪化したかまたは悪化する見込みである」等の場合に、減損の兆候を識別しております。

減損の兆候があると判定された資産グループについては、各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フロー見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

各資産グループの固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積るにあたっての主要な仮定は、各事業または全社の将来の売上高及び各費用に関する当連結会計年度からの増減、並びにそれらに影響を与える新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期に関する一定の仮定です。

各事業または全社の将来の売上高及び各費用に関する当連結会計年度からの増減については、過去の実績及び現状の経営環境を考慮して、将来の経営戦略及び受注見込みに基づき、将来の売上予測や営業利益率等を見積っております。

新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期に関する一定の仮定については、今後1年程度、業績に対して限定的ではあるものの影響が続くと想定し、ワクチン接種の増加や各国の感染防止対策の効果により翌連結会計年度の後半より緩やかに収束に向かうと仮定しております。

(4) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候が識別されている資産グループについては、上記の主要な仮定と将来の実績とが乖離し、翌連結会計年度の各資産グループの損益が悪化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類上の損益に影響を与える可能性があります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しました。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

【連結貸借対照表に関する注記】

- | | |
|-------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,735百万円 |
| 2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 | 57百万円 |

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	4,322千株	－千株	－千株	4,322千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	7,048株	20株	－株	7,068株

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	107百万円	利益剰余金	25円	2020年3月31日	2020年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	107百万円	利益剰余金	25円	2021年3月31日	2021年6月28日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「（注2）」をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,157百万円	1,157百万円	－百万円
(2) 受取手形及び売掛金	5,924	5,924	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,447	3,447	－
(4) 支払手形及び買掛金	(3,480)	(3,480)	－
(5) 短期借入金	(3,102)	(3,102)	－
(6) デリバティブ取引	－	－	－

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記(2) 参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	2,189円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	65円78銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当事業年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

5. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【重要な会計上の見積りに関する注記】

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額（単位：百万円）

澤藤電機：794

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

金額の算出方法については、連結注記表「【重要な会計上の見積りに関する注記】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- (3) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
金額の算出に用いた主要な仮定については、連結注記表「【重要な会計上の見積りに関する注記】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- (4) 翌事業年度の計算書類に与える影響
上記の主要な仮定と将来の実績とが乖離し、翌事業年度の課税所得が悪化した場合には、翌事業年度の計算書類上の損益に影響を与える可能性があります。

2.固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額（単位：百万円）
- ①減損の兆候が識別され当事業年度に減損損失を計上した資産グループ
発電機事業グループ（澤藤電機）：固定資産帳簿価額 - 、減損損失 7
 - ②減損の兆候が識別されたものの、当事業年度に減損損失を計上していない資産グループ
澤藤電機全社（共用資産について、より大きな単位でグルーピング）：固定資産帳簿価額 3,587、減損損失 -
冷蔵庫事業グループ（澤藤電機）：固定資産帳簿価額 54、減損損失 -
 - ③当事業年度のみ営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている資産グループ
該当なし
- (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
金額の算出方法については、連結注記表「【重要な会計上の見積りに関する注記】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- (3) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
金額の算出に用いた主要な仮定については、連結注記表「【重要な会計上の見積りに関する注記】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- (4) 翌事業年度の計算書類に与える影響
減損の兆候が識別されている資産グループについては、上記の主要な仮定と将来の実績とが乖離し、翌事業年度の各資産グループの損益が悪化した場合には、翌事業年度の計算書類上の損益に影響を与える可能性があります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しました。
ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,722百万円
2. 保証債務
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
サワフジ エレクトリック タイランド株式会社 334百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 3,025百万円
短期金銭債務 127百万円
4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 57百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引高	10,416百万円
営業以外の取引高	236百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	7,048株	20株	－株	7,068株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、棚卸資産評価損、税務上の繰越欠損金及び製品保証引当金等であり、評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その 他の 関係 会社	日野自動車 株式会社	72,717	ディーゼル 自動車他、 各種車輛の 製造、販売 及び修理	被所有 直接 30%	兼任 2名	当社で製造 している自 動車用電装 品を同社に 納入している。	製品の販売	6,597	売掛金	1,716
							施設の賃貸 他	47	その他 流動資産	8
							投資有価証 券の売却	87	－	－

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
 3. 投資有価証券の売却価格については、税法に規定されている評価方式により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社エス・テー・エス	11	運送事業	所有直接 100%	兼任1名	当社の製品の運送	製品等の運送	148	未払金 支払手形	16 35
							出向者の人件費並びに土地建物賃借料の立替	30	その他流動資産	2
子会社	エンゲル・ディストリビューション社	43	冷蔵庫事業	所有直接 100%	兼任2名	当社の製品の販売	製品の販売	1,888	売掛金	1,066
							出向者の人件費等の立替	20	その他流動資産	—
							販売修理費の業務委託高等	18	未払金	0
子会社	サワフジエレクトリック・タイランド株式会社	370	電装品・発電機事業・冷蔵庫事業	所有直接 74%	兼任1名	当社開発の電装品、発電機用発電体の製造・販売	製品の販売	800	売掛金	231
							出向者の人件費等の立替	—	その他流動資産	—
							製品の購入	756	買掛金	56

- (注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、每期交渉の上決定しております。
 2. 国内子会社との取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 1,886円85銭
 (2) 1株当たり当期純利益 23円89銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。